令和７年度上川地域づくり連携会議（上川北部ブロック）議事要旨

日　時：令和 7 年 8 月 20 日（水）10:00～12:00
場　所：名寄市 駅前交流プラザよろーな １階大会議室

１．開　会

２．挨　拶

※旭川開発建設部長、上川総合振興局長より挨拶

３．議　題

（１）道北連携地域「地域づくり推進ビジョン」及び「道北連携地域政策展開方針」の推進状況について

※資料１－１～１－４を旭川開発建設部から説明

※資料２を上川総合振興局から説明

【意見、質問なし】承認

（２）意見交換

テーマ「上川地域のポテンシャルを活かした持続的な発展に向けて」

【士別市長】

・士別市からは、「関係人口」や「交流人口」に関連した現在の取組について、ご説明させていただきます。
・現在、士別市では人材不足が非常に深刻な状況です。商業、工業、林業など、あらゆる分野で「人がいない」といった声が上がっており、関係者の皆様が大変ご苦労されています。
・これまでも行政主導で移住・定住施策を進めてまいりましたが、十分な成果にはなかなかつながっていないのが現状です。そうした課題を踏まえ、昨年度、従来の協議会に加えて、より実行力のある協議会を設立する必要があると考えました。
・その中で官主導ではなく、特に民間や市民、また市民団体など、士別に対して強い思いを持っている方々をメンバーとした「士別市移住定住交流促進協議会 Mazaru」を新たに立ち上げました。この協議会は 30 代を中心とした若い世代で構成されており、将来への危機感を持つ当事者層に参画いただき、横のつながりの広がりを意識した取組として進めています。
・さらに、昨年度は関係人口の創出を目的として「街デザイン会議 in 士別」を開催しました。これは 1 週間にわたり、地域住民をはじめ、札幌を中心とした道内の方々、さらには福島県や東京都など道外からも参加があり、延べ約 60 名にご参加いただきました。参加者には士別市内の地域資源についての理解を深めていただき、市内事業者や住民との交流、そして課題解決に向けたワークショップなどを通じて、士別に継続的に関わってもらえるような関係人口の創出に取り組みました。
・また、一昨年からは「ふるさとワーキングホリデー」も実施しており、これまでに 10 名を超える方々を受け入れています。地域での就業体験に加え、住民との交流も重視した取組であり、昨年度は 1 名ですが、定住に結びついた成果も出ております。
・もちろん、こうした施策でただちに人材不足を 100％補えるわけではありませんが、人口を増やす、あるいは関係人口を増やすための一つの有効な手段であると考えており、今後

さらに力を入れていく所存です。
・コロナ禍においては「二地域居住」への期待が高まりましたが、感染が一定程度収束した後は、再び首都圏に戻る動きも見られました。そうした中で、関係人口を増やすための新たな取組として、「ふるさと住民登録制度」も制度化されております。まだ模索段階ではありますが、こうした制度も活用しながら、少しでも多くの方に士別と関係を持っていただけるよう、取り組みを進めてまいります。

【名寄市長】
・本日は、情報提供として２点お話させていただきます。
・まず１点目は、外国人材の活躍推進に向けた取組についてです。この取組は、令和３年度から本格的にスタートしたもので、名寄市では「名寄市外国人材活躍推進事業検討委員会」を設置し、外国人材の確保、受入環境の整備、その他必要事項について検討・協議・実施を進めております。
・当市指定管理で運営している「名寄市特別養護老人ホーム清峰園」で特定技能制度での外国人材の受入を開始し、令和７年６月現在、介護分野 10 名（ネパール国）、外食分野２名（スリランカ国）を受け入れています。
・また、この取り組み以外でも、民間事業者で外国人材を活用している方もおり、市内で外国人材が増えてきている状況の中、市内で働いている外国人材に向け、月２回程度「にほんごひろば」として交流型の憩いの場の提供と毎週月曜日に「日本語教室」として日本語能力試験Ｎ３受験に向けた学習型の教室を開設し、日本語学習の場、外国人同士の仲間づくりの場を提供しているところです。
・これをさらに強化すべく、JICA 海外協力隊グローカルプログラム（帰国後型）として、全国で始めて連携協定締結させていただきました。
・JICA の青年海外協力隊として､海外での日本語教育を行い帰国したという経験を持つ方々を対象に、地域おこし協力隊制度等を活用しながら、現在、当市が進めている事業を持続発展させるための人材を獲得し、外国人材受入組織の検討（名寄市としての内製化）、多文化共生など地域課題解決の推進体制を整えていきたいと考えています。
・２点目は、物流拠点及び広域防災拠点の整備具現化に向けた取組についてです。
・第９期北海道総合開発計画では、北海道のポテンシャルである高い食料供給力などの「生産空間」の維持を目指しております。
・しかし、道北地域の物流には多くの課題があり、物流の中継拠点を集約化できなければ、農畜水産物の生産や出荷量の維持が困難になる恐れがあります。
・このような課題への対応に向けて、この間、北海道開発局を中心に、物流事業者等とともに、「共同輸送・中継輸送の実証実験」や「共同輸送・中継輸送実装研究会」を組織し、拠点の可能性について検討してきた結果、物流ネットワークの再構築にあたり、中継拠点としての立地は名寄に地理的優位性があるとの結論に至りました。
・北海道縦貫自動車道「士別剣淵～名寄間」の開通に向けて工事が進む中、名寄インターチェンジが予定されている周辺は、物流拠点・広域防災拠点として大きな役割を担う可能性があります。
・こうした中、令和５年２月には、名寄商工会議所より「物流拠点」「物販・飲食等の賑わい施設」「温浴施設」「防災基地施設」などを含む「名寄インターチェンジ拠点整備構想」が提案されました。
・この提案を受け、本年度、国土交通省の補助金「地域連携モーダルシフト等促進事業」を活用し、名寄市では物流事業者等と協議会を設立しました。現在、拠点に必要な機能や規模の検討を進めており、官民連携による物流拠点構想の策定を目指しています。
・この構想は、様々な機関や広域的な連携が必要となるため、周辺自治体の皆様をはじめ、北海道および国とも連携しながら進めていく必要があると考えております。皆様にはぜ

ひご理解とご協力をお願い申し上げます。
・また、本日の北海道新聞に、経済産業局が水産物の中継拠点に関する実証実験を行うとの報道がありました。詳細は今後詰めていくとのことですが、名寄市としても対象地域としてご検討いただけますと幸いです。

【和寒町長】
・和寒町では、かねてより特別養護老人ホームの建替えが大きな課題となっておりました。
・こうした中で、令和５年より、「ふくしのまちづくり基本構想」を掲げ、民設民営の形で新たな施設整備に取り組んでおります。この施設は、特別養護老人ホームの機能にとどまらず、障害者の方々の就労支援施設の併設や、「しごとコンビニ」などの機能により農業者や商工業者が抱える人手不足の解消にも寄与できるよう、多面的な機能を持たせる構想となっております。
・本年１月には、内閣府の地方創生担当者と Web 会議を開催し、本取り組みについて説明・意見交換を行いました。その際、当町の取り組みは「全国でも初めての事例」として高い評価をいただいております。
・現在、実施設計を進めており、来年度以降の２年間で建設を行い、令和 10 年度の開設を目指しております。和寒町としては、この事業をまちづくり及び地方創生の中核として位置づけて取組んでいるところです。
・また、昨年からは、現行の施設において札幌市内の大学からインターンシップの受け入れを開始し、学びの環境整備にも取り組んでいます。新施設開設後には、まちづくりや福祉分野に関心のある関係者の視察受け入れを通じて交流人口の増加を図り、併せて住宅環境の整備にも力を入れてまいりたいと考えております。
・町の取り組みの柱としては、「食」「創作」「農業」の３つを掲げております。
・特に農業に関しては、就業支援の農作業との連携を図ることを重視しています。
・和寒町には農業者のための「農業活性化センター」があり、新たな作物の開拓に取り組んでおりますが、農地の大型化が進む中にあっても、落花生やサツマイモ、ホップなどの新たな小規模作物の導入を進めていきたいと考えており、このためには新たな農業者の定着が不可欠です。
・なお、今後整備する福祉施設が、これらの作物を PR する場にもなってほしいと考えているところです。

【剣淵町長】
・国の人口が、将来、8000 万人あるいは 7000 万人へ減少するという見方もあり、人口減少が不可避の中、剣淵町でもその影響を強く感じております。
・当町の基幹産業は農業ですが、当町に開設されている人材派遣会社の支店によると、今秋の収穫期には 300 名ほどの都市部からの派遣者を見込んでおり、当町を含む需要のある地域へ順次配置する予定と聞いております。
・しかし、当町では居住先の提供は難しく、自身で探していただく必要があるとお伝えしました。ただ、空き家をシェアハウスとして利用するなど、柔軟な生活スタイルを選ぶ若者が増えているとのことです。町としては、町内外の宿泊可能な施設等を活用する方々に対し、できる限りのサポートを行っている状況です。
・また、当町では「農産物・農業のブランド化」に取り組んでいます。代表例として、８年の歳月をかけて「キヌア」の製品化に成功し、現在はイオンなどの店舗とタイアップして商品化されています。
・また、「アマニ」についても、日本国内での生産がほとんどない中、士別市と当町の農家が食用の「ゴールデン種」の栽培を行っており、（株）ニップンが製品化し販売展開を開始しています。興味深い取り組みとして、アマニの搾りかすを活用したドッグフードの開

発に旭川の企業が取り組まれており、当町の道の駅でも販売しています。
・このような状況を見るに、上川地域は農業の伸びしろがまだまだあると感じています。
・移住・定住の取組ですが、以前は「田舎暮らし」を希望して来られた方と地元住民の間で、思わぬトラブルが起きることもあり（例：ペットの放し飼いによる被害、農薬散布に対する苦情など）、当町の住民になるための面接や審査制度の必要性が議論となったこともあります。
・現在では、移住者同士のネットワークが形成され、豊かな自然環境の中で、自立した生活志向を持つ方々が増えています。そのため、行政として冬期の道路除雪などで可能な支援範囲を明示するなど、納得いただいた上で居住場所を選んでいただくように対応し、少しずつ人を増やす努力を続けています。
・また、当町では、「関係人口」の次のステップとして、「応援人口」の獲得を目指しています。町外の方や企業に「剣淵町を応援してほしい」という形でつながりを持ってもらう取組です。
・この取組を通して、実際に名古屋の企業から、SDGs 活動を通じた関わりを持ちたいとのお話をいただき、その後さらに進んで、ワインづくりをしたいという相談を受けることとなりました。醸造場所としては、解体を考えていた体育館を活用し、ぶどう栽培は閉鎖したパークゴルフ場跡地を提供することになりました。来年からぶどうの植栽を開始して、3 年後には町民にグラス一杯ほどのワインを還元する「Win-Win」の関係を構築しようとしています。
・こうした多様な関係づくりが、道北地域にとって重要だと感じています。
・観光面では、コロナ禍でいったん途絶えた来訪者の流れを再び呼び戻したいと考えており、地域連携を強化しながら観光の再活性化を目指していきたいと考えています。

【下川町長】
・下川町といえば、森林、林業、林産業です。今回はその取組と、人口減少・少子高齢化の中で、どう人材を確保していくかというところをお話したいと思います。
・森林は地域最大の資源であり、林業、林産業は地域の基幹産業であり、2000 年以降、世界的な地球環境問題、気候変動対策に着目し、国際認証である FSC 森林認証の取得、森林の CO2 吸収機能を活用したカーボンオフセットクレジットの創出による地域活性化、木質バイオマスを活用した地域エネルギーの自給、再生可能エネルギーを核とした集落再生（一の橋バイオビレッジ）、15 年一貫の森林環境プログラムの開発などを進めてきており、経済面・社会面・環境面の調和や、統合的解決をコンセプトとした政府、北海道が推進する脱炭素（2050 カーボンニュートラル）の推進、カーボンネガティブ、ネイチャーポジティブなどの視点をもって、SDGs の達成に貢献する取り組みを進めてきています。
・森林にお金が戻らなければ、森林整備に繋がりません。そこを忘れずに取組を続けているところです。
・また、人口減少、少子高齢化の中で、産業、福祉医療などをはじめとして、地域の人材担い手不足に対応するため、人材誘致、事業承継などに重点を置き、移住施策から定住対策へ施策を展開しており、令和 6 年に「一般財団法人しもかわ地域振興機構」を設立し、これまで以上に、移住促進から定住施策への連携強化、人材誘致、人材育成、事業承継等を進めていくとともに、地域資源や地域の特性を活かした産業の振興やシビックプライドの形成などを進め、定住意識、若年層の定着や関係人口の創出を推進し、地域内外の多様な主体との連携共創により持続可能な地域社会を創造し、「住み続けられるまち」を創っていく考えです。
・地域の強み、弱み、地域資源に光を当て、社会潮流を洞察し、新たな価値を創出していくためには、それを実行するための“人”が重要です。当町は「危機や困難に対して、知恵を絞り、工夫し、行動する、チャレンジ精神」というものを“下川イズム”と呼び、原動

力としていく中で、これが失われないように、人材育成に係る様々な努力を行っています。
・今後の展望・方向性としては、人口減少、少子高齢化を起因とする様々な課題が予測されるとともに、気候変動をはじめとする地球環境の悪化、エネルギーや資源、食料をめぐる情勢などが不安定で不確実な時代にありますが、AI などデジタル活用を進めながら、基本はこれまで同様に、地域の資源を最大活用しながら、新たな価値を創出し、持続可能な地域社会を創ってまいりたいと考えています。

【美深町長】（別紙を示して説明）
・美深町の森林づくりに関する取組についてお話します。
・現在、アメリカ大リーグ・ドジャースで活躍する大谷翔平選手の影響もあり、大手化粧品会社（株）コーセーの「コスメデコルテ」が注目を集めています。美深町では昨年 9 月 25 日、（株）コーセーと「DECORTÉ 森林活動協定」を締結いたしました。企業との森林づくりに関する協定としては、町内に研究実験センターを持つ（株）スバルに続き、2 例目となります。
・協定の内容としては、町内 6 カ所、計約 12 ヘクタールの森林づくり活動への協力、協定対象森林へのネーミングライツの付与、白樺樹液の優先提供、小学校やこども園への森林環境教育支援、自然資源を活用した観光支援などを通じ、相互の発展と地域の活性化を目指すものです。
・美深町の総面積のうち 86％が森林であり、その約 90％は道有林です。林産業は町の基幹産業として、森林管理や環境保全を通じたまちづくりを支えてきました。町では、森林認証材を 72％以上使用し、全国初となる木造校舎全体の森林認証を取得した「仁宇布小中学校」を建設したほか、びふか温泉における木質バイオマスボイラーの導入など、町内資源の循環活用を推進しています。
・また、2021 年からは J-クレジット制度を活用した森林吸収プロジェクトを開始し、（株）スバルには毎年 700 トンのクレジットを購入していただいています。
・2002 年 3 月には「ゼロカーボンシティ宣言」も行っております。
・なお、今回の（株）コーセーとの協定は、北海道が企業と森林所有者の橋渡しを行う「ほっかいどう企業の森林づくり」事業を通じて実現したものです。
・同社の企業理念である「美しい知恵 人へ、地球へ。」は、美にまつわるあらゆる知恵を、大切な地域の未来のために役立てていこうという姿勢を示したものであり、健全な森林育成を通じて、森林の持つ多面的機能の維持・増進を目指す当町の考えと合致するものです。
・白樺樹液の採取地である仁宇布は、アイヌ語で「森林」を意味し、白樺樹液「森の雫」が 1989 年に商品化された発祥の地でもあります。
・協定締結後の初年度事業として、6 月 5 日の「環境の日」にあわせて「DECORTÉ 白樺の森」植樹イベントを開催し、（株）コーセーのスタッフと仁宇布小中学校の児童・生徒が協力して、白樺の苗 105 本を植樹しました。イベントでは「DECORTÉ WHITE BIRCH FOREST」の印象的なサイン看板も設置されました。
・今後、「コスメデコルテ」製品の原料である白樺水が、「美しく深い町」美深町の町有林から産出されることを通じて、地域の林産業のさらなる活性化に期待するとともに、森林保全に一層取り組んでまいります。
・また、当町のふるさと納税ではキャビアが返礼品となっていますが、今後「コスメデコルテ」の製品も追加できないか手続きを行いました。残念ながら、成分量の関係で登録は叶いませんでしたが、今後も白樺樹液を原料とする化粧水を製造している他メーカーについても、返礼品登録を目指してまいります。

【音威子府村長】

・音威子府村では、いわば「三本の矢」のような形で、地域の特色や独自性を強調する形で、地域づくりに取り組んでおります。
・まず、象徴的なものとして「北海道で最も小さな自治体」という点が挙げられます。
・そして、地域の独自資源である「音威子府そば」も注目されております。先日、日本最北端の駅そばが復活したことも大きな話題となっています。毎週金・土・日には、多くの方々が、JR ではなく、車で音威子府を訪れ、時には村の人口を超える来訪者数となっております。こうした現象は、関係人口・交流人口の創出につながっているものと捉えております。
・さらに、「おといねっぷ美術工芸高等学校」、「砂澤ビッキ記念館」の存在があり、対外的には「芸術の村」として知られている面があります。しかし、村の内部的な視点では、芸術が十分にカルチャーとして根付いているとは言えず、今後はこうした要素を地域文化として定着させ、「シビックプライド」につなげていけるよう、内外に向けた発信を強めていきたいと考えております。
・「人もいない、金もない」という状況の中で、官民連携の強化や地域間連携の拡大が不可欠と認識しています。企業との共創や誘致にも積極的に取り組んでおり、これまでも NTT ドコモやセイコーマートなどとの連携を進めています。
・今後も様々な取り組みを検討中です。例えば、中川町とは、まずは小規模ながら、地域連携を始めております。詳細は私もまだ把握しておりませんが、8 月 25 日の早朝 6 時に中川町で何らかの撮影を行う予定で、グレーのスーツ着用の指示を受けたところです。
・関係人口・交流人口に加えて、都市圏からの移住・定住の促進にも力を入れていきたいと考えております。定量的な目標を設定し、「どんな手を使ってでも」達成するという覚悟で、民間企業も巻き込んだプロジェクトチームを立ち上げ、現在 10 ヵ年計画を策定している段階です。今後、その計画をどのように展開していけるかは未知数ですが、私自身がそのときに村長であるかどうかにかかわらず、継続的な取り組みとして位置づけております。
・今後とも皆様からのお力添えをいただきながら、「小さな村」の地域づくりを進めてまいります。

【中川町長】（欠席）

【幌加内町長】
・現在、幌加内町のあらゆる分野で人材不足が深刻化している状況です。
・ただ、いきなり移住・定住を促進するのは難しいだろうという課題認識のもと、昨年度より 3 ヵ年計画を策定し、幌加内町の魅力発信に取り組んでおります。
・その一環として、「担い手確保対策協議会」を設置いたしました。
・この協議会の取組のひとつとして、まずは幌加内町を知ってもらうことを目的に、「ほろ民（ほろみん）」という名称で、関係人口の拡大を図っております。これは、幌加内町に興味・関心を持っていただいた方々に登録を促すもので、現在の登録者数は約 300 名ですが、最終的な目標としては 3,000 人を目指しています。
・現在、町の魅力発信を委託している方おり、その方が関西と福岡にて FM ラジオ番組を持っていることから、番組内で幌加内町の情報を発信していただいております。先般、大阪で開催された移住・定住相談会に出展し、私自身も現地に赴きましたが、その際、来場者の中に「ラジオを聞いて来ました」という方もいらっしゃり、情報発信の効果を実感したところです。
・今後は、「ほろ民」に登録いただいた方々に向けた専用のホームページを開設し、幌加内町の特産である「そば」をはじめとした魅力的な情報の発信を進めていく予定です。
・また、町内ではサテライトオフィスの整備なども進めており、幌加内町にまず興味を持っ

ていただき、実際に訪れてもらうことで、そうした拠点などをご紹介しながら、将来的な移住・定住へとつなげていきたいと考えております。
・この3ヵ年事業は、国の補助事業を活用しながら実施しているものであり、今後も各種事業や制度を有効に活用しながら取組を進めていく予定です。何か有益な情報等があれば、ぜひご教示いただけますと幸いです。

【旭川開発建設部長】
・各自治体の皆様より、具体的な取り組みについて様々なお話をいただき、誠にありがとうございます。
・第9期北海道総合開発計画において、重要な柱として位置づけているのが、北海道における食料供給力の持続的な確保、そして、その供給を担う生産空間の維持です。北海道の産業構造は地域農業が主体となっておりますが、これまでのように食料を輸入に依存するのではなく、国内での生産を見直す必要性が、昨今の国際情勢を踏まえて一層高まっていると感じています。
・今般の米不足の問題は、米の輸出に関する議論が継続されている一方で、まずは国内での安定的な生産・供給体制を整えていく必要性を、改めて国民に強く印象づけたものと捉えています。
・そのような中、本会議では、キヌアやアマニなど上川北部地域における特色のある農産品の生産が紹介されました。これらの作物が地域の発展の鍵となる可能性があると考えており、今後も注目していきたいと思います。
・今年は猛暑の影響で、上川地域においては農産物の生育が平年より 1 週間ほど早まっていると聞いております。
・また、九州地方では大きな水害が発生していますが、猛暑による水不足も顕在化しております。当地域においては、岩尾内ダムでは深刻な問題は生じていませんが、御料ダム及び風連ダムでは水不足が生じ、農家の皆様においては、水使用の制限を余儀なくされたものと思料します。
・今後、農業を持続的に営んでいくためには、水資源をどのように管理し、広域的に供給していくかが重要な課題です。地域ごとの水需給の状況を踏まえつつ、効率的な水のシェアと供給体制の構築が求められており、我々開発局としてもしっかり検討していく必要があると考えるところです。
・幸い、現時点では暑さや水不足による深刻な農作物被害は想定されていないとのことです。このまま順調に収穫の秋を迎えられることを期待しております。
・また、剣淵町より、農業の収穫期に 300 人もの人手が地域に派遣されるとのお話がありました。この点について、私見ながら、現在の日本全体で経済成長の停滞が続く中、労働者の年収が中央値で 350 万円程度とも言われる状況に鑑みると、当地域における農業・林業は、今後、十分に魅力的な産業・就業先となり得る可能性があると考えております。
・収穫期に訪れた人々が地域の現状を見聞し、自らの今後の生活を考える中で、この地域が新たな選択肢となるような魅力を備えていれば、関係人口の拡大にもつながるのではないかと感じました。
・関係人口を増やすという観点からも、私たち開発局の最も重要な役割であるインフラ基盤整備に注力してまいります。上川中部・南部ブロックの地域づくり連携会議においては、旭川空港の活用と高規格道路ネットワークの整備が一体となって進められるべきとのご意見もありました。
・旭川空港は、北海道内でも特に就航率が高く、安定的な運航が可能な空港です。今年度は音中道路の開通が予定されておりますが、旭川空港と高規格道路ネットワークをしっかりと連携させていくため、今後も引き続き整備を進めてまいります。
・本日は、皆様からのご意見を受け、改めて我々としても基盤整備の重要性を再認識した次

第です。

【上川総合振興局長】

・着任後、最初の宿泊出張が美深町であり、現地では白樺樹液を使ったビールなどを楽しむ機会がありました。地域資源の幅広い活用を肌で感じました。
・福祉によるまちづくりなど、地域のポテンシャルを生かした取組が進められている一方、本会議に参加した全ての自治体において、担い手不足が課題となっており、「関係人口」や「応援人口」の考え方が取り上げられました。
・これまで地域おこし協力隊や地域活性化企業人制度などは活用が進んで来ておりますが、名寄市における JICA との協定に関するお話は、外部人材の定着と外国人との共生という観点から大変興味深いものでした。なお、外国人との共生については、特に上川南部地域で大きな課題となっております。
・青年海外協力隊として海外経験を持ち、語学も堪能な人材が、地域で外国人との共生支援に携わるような仕組みが構築できれば、定着・共生の両面から、一挙両得の効果が期待できると感じました。

【名寄市長】

・令和 3 年度から JICA との連携事業を開始したところですが、その前段で JICA から提案をいただき、市との負担折半で、JICA に籍を置きつつ、市へ人材を派遣する形となりました。
・そこで派遣していただいた方が、ネパールで長期の活動経験がある方であったことから、まずはネパールを先例的な対象国とし、外国人材の確保・活用について「相互に Win-Win となる関係性」を構築するための取組を進めることとしました。
・JICA の「草の根技術協力事業」にも採択され、10 年間の継続事業として進行中です。
・また、JICA との協力を進める中で、青年海外協力隊の経験者の中には、外国人と関わる仕事を続けたいという意欲を持つ方が多いとお聞きしました。そうした人材を地域おこし協力隊制度を通じて採用することを進める予定です。
・外国人が地域に増える中で、行政が一定程度の関与を行い、信頼関係を築いていかなければ、地域としての受入体制も確立されないという課題意識から、JICA との連携を進めるという考えに至ったものです。

【上川総合振興局長】

・地域によっては外国人の存在が地域の成り立ちに不可欠となっています。先日の上川南部ブロックにおける地域づくり連携会議では、占冠村においてこれが顕著である旨のお話をいただきました。この課題は、上川南部だけではなく、いずれは上川全体、さらには北海道全体の課題となると考えられます。
・青年海外協力隊経験者が地域おこし協力隊として赴任する例は多く見られ、「ナッツ」の栽培などに従事されたというような事例を聞いたこともあります。
・しかし、海外での経験をダイレクトに地域の多文化共生に活かすという視点を地域おこし協力隊制度へ繋げることは、制度の可能性を広げるものと考えます。これについては、私としても学びを深めると共に、北海道の官民連携推進局とも考えを共有してまいりたいと思います。
・なお、関係人口拡大に向けて、官民連携推進局では「北海道応援団会議」の一環として、「ほっかいどう応援セミナー」を東京・大阪・札幌で開催しています。10 月 7 日には大阪での開催を予定しており、剣淵町にもご参加いただく予定です。これまで士別市、名寄市、音威子府村、幌加内町が参加しており、今後は 11 月に東京、年明けに札幌での開催も予定されています。ご興味のある自治体にはぜひご参加いただきたいと思います。

・応援セミナー以外にも、官民連携に関してご相談があれば、官民局と連携して対応いたしますので、お声がけください。
・また、本年２月には「上川管内地域連携・協創推進会議」を立ち上げ、振興局と市町村が可能なところから連携を始めていくためのベースができており、開発局をはじめとする国の各機関とも相互補完を行うことで、地域の力がさらに大きくなることを期待しております。
・さらに、先般のカムチャツカ半島沖で発生した地震への対応を受け、津波のリスクがない上川地域が「後方支援地域」として果たす役割の必要性を改めて認識したところです。災害発生時における地域間の相互扶助の観点からも、この必要性について、上川南部・中部ブロックの地域づくり連携会議や町村会でもお話させていただいております。
・道と市長会・町村会間での災害に関する協定が存在し、振興局が圏域を超えて調整役となる仕組みがありますので、今後の防災訓練等において、この視点を反映させていきたいと考えているところです。

【名寄市立大学　保健福祉学部教養教育部　今野准教授】
・本日は「地域のポテンシャル」という観点から、各地の特性や、それを活かした様々な取組の紹介を伺うことができ、大変有意義な機会となりました。
・地域に住む私たちにとっての「当たり前」が、都市住民にとっては魅力的に映ることも多いと感じます。ただ、日本には多くの「地方」があります。その中で、どうすればこの道北地域を選んでもらえるのか、皆様がご苦労・努力されていることが伝わってきました。
・いわゆる「ニューツーリズム」、或いは「ルーラル・ツーリズム」といった形で、地域資源を活かす動きが注目されています。特別な観光施設を整備せずとも、地域にすでに存在するもの、地元の人々が気づいていない魅力に光を当て、外に見せて行くことが重要です。
・一方で、観光・医療・農業など、どの分野でも共通して課題となっているのが「人材不足」です。これを解決するために、「定住」「交流」「関係人口」といった観点から様々な施策や考え方が広がりを見せています。
・そのような中、必ず定住を求めるのではなく、「緩やかなつながり」から始めていこうという考え方が、現在の主流になりつつあると感じます。「ずっと住まなくてもいい」と示すことで、地域を選んでもらいやすくなるのではないでしょうか。
・例えば名寄市立大学には、様々な地域から学生が入学してきます。４年間の滞在という中であれば、地域を体験したいと考える学生は多く、そのような期間限定での関わり方を提示することが有効だと思います。
・他方で、「この地域が良い」と選んでもらえるための仕掛けづくりは極めて重要です。特に「住まいの確保」は大きな課題です。外国人を含め、半農半Ｘやワーキングホリデーなど、さまざまな形での人の受け入れが模索されていますが、やはり安価で季節的・一時的な滞在が可能な住居の整備が必要であると考えます。
・かつて存在していた「雇用促進住宅」のような、公的かつ低コストの住宅があれば、地域外からの需要がかなりあるのではないでしょうか。
・北国での生活は、車の所有が必須であるなど、決して生活コストが安いとは言えませんが、その中で「住居費」だけは都市部と比べて大きな差があります。この点を上手く活用し、コストの一部を抑えることができれば、実質的な賃金差は十分に埋められる可能性があります。
・その結果、ワーケーションや、企業間での人材交流（例えば、同業種で２年間人手を交換してみるなど）も現実的な選択肢になってくるかもしれません。こうした発想が、地域にとっても新しい可能性を生むと感じています。
・また、道北地域には質の高い農産物が多くありますが、多くが札幌や東京など大都市に出荷されてしまっています。地域に足を運んでくれた人が、地元の農産物をその場で味わえ

るような仕組みが整い、それをPRすることによって、振興局でも既に取組が進められている「フードツーリズム」にもつながります。
・現時点で当地域では容易ではありませんが、大ロットでの遠隔出荷よりも、「多品種・長期間・少量出荷」という形で、地元の農産物を地元で食べてもらうことを価値として PR できるような仕組が構築されれば、農家の所得向上や、生産空間の維持にも貢献できると考えます。
・さらに、担い手のマッチングに関しても、多くの地域で苦労されているところですが、実際に成果が出ている取組の多くは、「丁寧に話を聞いて、つないであげる」ことを重視しているようです。
・本学でも、数年前までは農業体験に参加する学生はほとんどいませんでしたが、現在では、5月・6月のアスパラ収穫期には約40名、夏休みには50名以上の学生が「援農有償ボランティア」として農家に出向いています。互いに関心はあっても、「農家が何をしているのか」「学生が本当に来てくれるのか」が分からず、ミスマッチが起きていたものを大学でマッチングしたものです。このように、だれかが丁寧に聞き取りを行い、橋渡しをする（そのコストを負担する）ことで、繋がりが広がっていくと感じています。
・また、農業だけが成立すればよいという地域ではなく、地域全体、つまり「町」が機能してこそ農業も存続できます。町が維持されなければ、農家もやがて「札幌へ行こう」となってしまう可能性があります。だからこそ、「生産空間」を支える町そのものを維持し、人が暮らし、買い物をし、生活を楽しめる環境を整えていくことが重要です。
・今後も引き続き、こうした地域の努力を継続していただければと願っております。

４．その他

※参考資料１－１から１－３を北海道経済産業局より説明
※参考資料２を北海道運輸局旭川運輸支局より説明
※参考資料３を寒地土木研究所より説明
※参考資料４を日本郵便（株）北海道支社より説明
※参考資料５の北海道総合通信局の資料は司会より紹介

５．閉　会

DECORTÉ 森林づくり活動協定締結

2024年9月25日　（株）コーセーと森林を保全するための協定を締結

20240926 朝刊　(経済)

シラカバ樹液の森守れ

コーセー 美深町と地域創生協定

【美深】化粧品大手コーセー（東京）と上川管内美深町は25日、町有林保全と地域創生を目指す協定を結んだ。同社は高級ブランド「コスメデコルテ」シリーズの一部で町内産のシラカバ樹液を原料に使っている。同社は町内で植樹を進める計画で、その樹液を生かした商品作りも目指す。

協定によると、同社は町内6カ所の町有林約12㌶の植栽や間伐を支援する。森林への命名権の取得、シラカバ樹液の採取、地域林産業活性化への協力も盛り込まれた。

町役場で行われた調印式で、同社の田中慎二取締役は「美深町のシラカバ樹液は高い品質と肌への効果を実現する上で欠かせない原料。活動を通じ事業の成長と持続可能な社会の実現を両立させたい」と話した。草野孝治町長は「樹液の提供で地域林業の活性化が図れる」と期待を寄せた。

協定は北海道が企業と自治体の間に立ち、森林整備を進める制度を通じて実現した。（朝生樹）

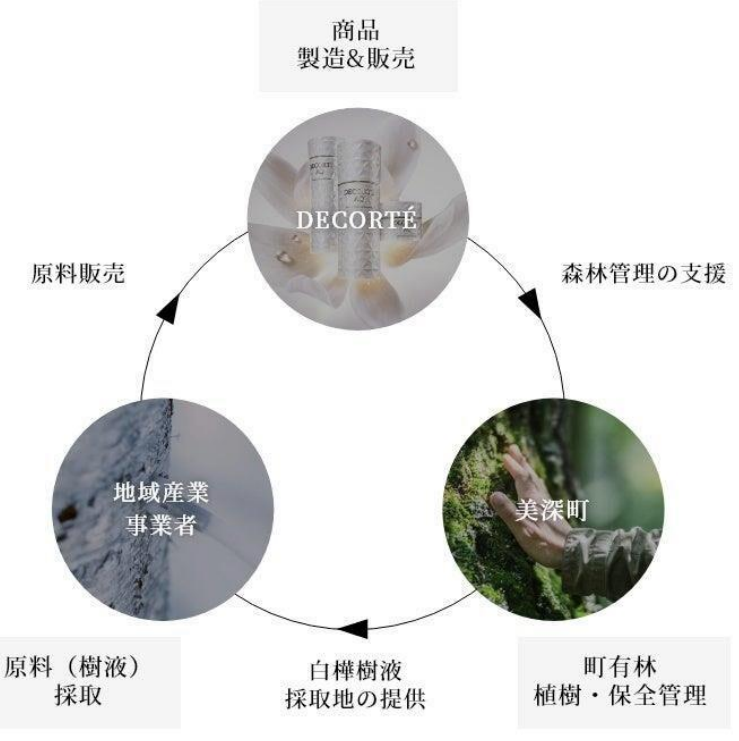
協定書を手にする（右から）草野孝治美深町長、コーセーの田中慎二取締役、竹沢孝夫上川総合振興局長

©北海道新聞社

『コスメデコルテ』の象徴ライン「AQ」の原料の一つである「白樺水」の産地、北海道美深町を支援する『DECORTÉ 白樺の森プロジェクト』を開始。

「DECORTÉ白樺の森」植樹イベント

2025年6月5日の環境の日に合わせて、6月3日にDECORTÉ 白樺の森にて、「DECORTÉ 白樺の森 植樹イベント」を開催。自然保護に向けた森林づくりと相互の連携強化を目的に実施。

また、美深町立仁宇布小中学校の生徒が参加し、白樺の苗木合計105本を植樹しました。

さらに、「DECORTÉ WHITE BIRCH FOREST」の名を冠したブランドサイン（看板）もお披露目になりました。